

## 医療や福祉の垣根を越えた連携のための取組

社会福祉子ども学科准教授 新井利民

### はじめに

医療や福祉のサービスが隙間なく提供されることが求められる時代にあつて、地域社会ではその垣根を越えた連携ができる体制をつくることが求められています。

ここでは、本学が地域においてそのような連携の進展を目指して取り組んできたことを紹介し、また今後の課題についても提起していきたいと思ひます。

### 教育環境整備と実践課題解決の融合を目指す

本学は平成11年4月の開学以来、看護師やリハビリ職、福祉職など、医療や福祉に携わるいろいろな職種がいわばひとつのチームとして患者や利用者のサービス向上を目指す専門職連携の実践（Inter Professional Work）と、それを教育するカリキュラム（専門職連携教育 Inter Professional Education）に関する科目を發展させてきました。平成18年度に入学した学生から、4年次に学科混合グループで病院や福祉施設で学ぶ連携科目である「インタープロフェッショナル演習」を（現 IPW 実習）を設けました。同科目の実施には、多くの医療・福祉施設で、実習の受入れのご協力を頂く必要がありました。

その際、単に学習環境として病院・施設を「確保」するのではなく、大学スタッフと現場で働く地域の専門職のみなさんとともに、質の高い学習環境や教育方法を「協働開発」することを決意しました。また、これら一連の取組を通じて、県内の保健医療福祉の連携が進展し、県民一人ひとりの豊かな暮らしに還元されることを目指した取り組みを行うことを計画しました。そしてこの構想は、平成17年に文部科学省から「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」として特に認められ、財政的な支援を受けて具体化を進める体制が整備されました。

### 「専門職連携推進会議」の概要

この構想に基づく教育改革を進めていくためには、病院や福祉施設やその職員、そして利用者の方々と、厚い信頼関係を結ぶ必要がありました。このため、大学と地域の病院や福祉施設との協力関係を組織化することを目指して、埼玉県内に12カ所の「専門職連携推進会議」を順次設置することとしました（現在は8ブロ

ックに再編)。この会議では、本学が進める専門職連携教育に関する説明を行い、協力を依頼したうえで、教育方法について現場からの助言をいただきました。また、保健 医療福祉の連携に関する課題について解決を目指す協議体を目指しました。

この専門職連携推進会議には、これまで多数の参加があり、会議で出された意見は専門職連携教育の教育目標や教育方法の改善に多大な貢献をもたらしました。また、地域の専門職連携実践の推進に関しては、同会議において小グループによる意見交換の場を設け、医療機関と福祉施設とが顔の見える関係づくりを行うことができ、地域連携の質向上に関する意見交換の場として機能しました。現在では、様々なテーマで研修会を実施したり、調査研究を行ったりする会議もあり、話し合いの「場」を通じて出会ったネットワークがさらに発展しています。



地域専門職連携推進会議の8ブロック

### 専門職連携実践のための研修事業の展開

専門職連携教育や連携実践では、教師と学生のように特定の職種や職位が他の者に対して何らかの知識を「教え込む」のではなく、学ぶ者同士が相互に作用しながら学びを深めることが肝要であり、主体的な学習を促進する営みが不可欠です。このため、本学では、実習先において実際に学生を担当する職員のために、専門職連携教育を理解して、学生の学びを深化させる方法論を「ファシリテータ養成プログラム」として開発し、さらに、そのノウハウを現場で活用できる知識・技術を習得する機会として、「専門職連携協働講座」を開催してきました。具体的には、チーム形成に関する理論、ディスカッションやリフレクションの技法に関する理論や実際の体験を通じて、専門職連携実践を展開するための方法論を学ぶプログラムを提供してきました。現在では、実習先かどうかを問わな

い「専門職連携ベーシック講座」「スキルアップ講座」「アドバンス講座」としてリニューアルし、専門職連携実践の展開に向けた様々なニーズに対応できる研修プログラムの提供を目指しています。

## 今後の課題

以上のように、「保健医療福祉の連携と統合」を教育理念とする本学においては、専門職連携教育のためのプログラムを地域の専門職の皆さんと協働して開発してまいりました。また、地域の専門職連携実践の課題を解決するための「議論の場」や「具体的なスキル習得の場」を目指して、専門職連携推進会議や専門職連携を学ぶ講座を企画・実施してまいりました。

その結果、本学の専門職連携教育に関しては一定の成果を上げることができ、また地域の関係機関と本学との強固な信頼関係・協力関係は築かれつつあります。一方で、市町村単位の地域包括ケアシステムの形成が進められる中であって、いくつかの市町村を横断した専門職連携推進会議のあり方は、再考する必要が出てきているといえるでしょう。

目まぐるしく変化する社会環境の中で、大学の役割は、いま一度、現場で起きていることや起こりうること、市民の暮らしの質向上のために求められることについて、必要なデータを集め、分析し、得られた成果をもとに、現場で役立つ知識や方法論を示すことにあります。本学も、今後ますます「根拠に基づく研究・教育・社会貢献の実践力の向上」が試されるようになるでしょう。市民の期待に応えられるよう、努力していきたいと思います。